

## 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上場会社名 **株式会社 ヨロズ**

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 7294

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 志藤 昭彦

問合せ責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 河原 清 TEL (045) 543 - 6802

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額表示:単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	19,234	1.6	947	24.8	1,243	34.4
15年 9月中間期	18,925	6.0	1,258	24.2	924	5.3
16年 3月期	39,682		2,619		1,799	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	735	24.9	49	50
15年 9月中間期	588	6.5	27	44
16年 3月期	1,484		68	06

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 14,854,744 株 15年 9月中間期 21,455,175 株 16年 3月期 21,076,464 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	6	00	-	-
15年 9月中間期	5	00	-	-
16年 3月期	-	-	11	00

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	61,422	28,285	46.1	1,904	10		
15年 9月中間期	57,343	32,489	56.7	1,514	29		
16年 3月期	60,490	27,688	45.8	1,860	58		

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 14,854,741 株 15年 9月中間期 21,455,175 株 16年 3月期 14,854,775 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 6,600,895 株 15年 9月中間期 461 株 16年 3月期 6,600,861 株

### 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	円	銭	円	銭	銭
	39,720	1,970	1,140	6	12
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円 37銭

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

・中間財務諸表等

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		979,793		2,728,701		2,331,268	
2 受取手形		178,565		129,456		159,515	
3 売掛金		7,198,909		8,371,079		8,634,437	
4 有償支給未収入金		815,894		2,707,489		1,642,407	
5 たな卸資産		1,402,085		986,634		1,087,120	
6 繰延税金資産		355,135		239,352		271,912	
7 その他		2,799,473		3,654,412		4,335,450	
流動資産合計		13,729,856	23.9	18,817,126	30.6	18,462,112	30.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,996,858		1,844,090		1,908,918	
(2) 機械及び装置	2	4,819,516		4,268,629		4,301,811	
(3) 工具器具備品	2	1,570,136		1,325,359		1,197,818	
(4) 建設仮勘定		76,485		348,370		386,228	
(5) その他	2	1,875,894		1,860,772		1,859,184	
有形固定資産合計		10,338,891	18.0	9,647,222	15.7	9,653,963	16.0
2 無形固定資産		35,521	0.1	37,452	0.1	39,531	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,262,396		3,492,878		3,490,368	
(2) 関係会社株式		27,341,644		28,521,724		27,441,644	
(3) 繰延税金資産		687,807		146,873		85,232	
(4) その他		1,947,360		759,139		1,317,777	
投資その他の資産 合計		33,239,209	58.0	32,920,615	53.6	32,335,022	53.5
固定資産合計		43,613,621	76.1	42,605,290	69.4	42,028,517	69.5
資産合計		57,343,478	100.0	61,422,417	100.0	60,490,629	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		288,300		361,100		320,500		
2		5,715,057		8,480,965		6,961,031		
3	2	1,300,000		861,000		770,000		
4	2	986,000		2,318,000		2,318,000		
5		342,406		435,306				
6	4	93,950		46,832		61,875		
7		534,710		456,763		482,385		
8		469,585		228,130		339,901		
9		1,067,792		1,715,892		1,755,618		
		10,797,803	18.8	14,903,991	24.3	13,009,312		21.5
流動負債合計								
固定負債								
1		6,600,000		6,600,000		6,600,000		
2	2	2,014,000		8,784,000		9,943,000		
3		4,069,557		402,858		804,184		
4		152,924		175,205		160,239		
5		1,159,727		2,191,324		2,205,374		
6		60,000		80,000		80,000		
		14,056,209	24.5	18,233,388	29.7	19,792,798		32.7
固定負債合計								
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		3,472,499	6.1	3,472,499	5.7	3,472,499		5.7
資本剰余金								
資本準備金								
		4,160,499		4,160,499		4,160,499		
資本剰余金合計								
		4,160,499	7.3	4,160,499	6.8	4,160,499		6.9
利益剰余金								
利益準備金								
		868,124		868,124		868,124		
任意積立金								
		20,547,093		21,400,422		20,547,093		
中間(当期)未処分利益								
		2,466,816		2,998,074		3,255,210		
利益剰余金合計								
		23,882,035	41.6	25,266,622	41.1	24,670,429		40.8
その他有価証券評価差額金								
		974,597	1.7	1,141,168	1.9	1,140,806		1.9
自己株式								
		166	0.0	5,755,751	9.4	5,755,715		9.5
資本合計								
		32,489,464	56.7	28,285,037	46.1	27,688,519		45.8
負債資本合計								
		57,343,478	100.0	61,422,417	100.0	60,490,629		100.0

(2)【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,925,253	100.0	19,234,280	100.0	39,682,026	100.0
売上原価		15,615,332	82.5	16,090,295	83.7	32,997,519	83.2
売上総利益		3,309,921	17.5	3,143,985	16.3	6,684,507	16.8
販売費及び一般管理費		2,050,975	10.8	2,196,858	11.4	4,064,670	10.2
営業利益		1,258,946	6.7	947,126	4.9	2,619,836	6.6
営業外収益	1	149,001	0.8	401,706	2.1	237,388	0.6
営業外費用	2	482,954	2.6	105,283	0.5	1,058,188	2.7
経常利益		924,993	4.9	1,243,549	6.5	1,799,036	4.5
特別利益		10,353	0.1		0.0	1,023,909	2.6
特別損失	3	21,598	0.1	37,559	0.2	472,467	1.2
税引前中間(当期) 純利益		913,749	4.8	1,205,990	6.3	2,350,478	5.9
法人税、住民税 及び事業税		400,000	2.1	500,000	2.6	370,000	0.9
法人税等調整額		75,115	0.4	29,331	0.2	495,942	1.2
中間(当期)純利益		588,865	3.1	735,321	3.8	1,484,535	3.7
前期繰越利益		1,877,951		2,262,753		1,877,951	
中間配当額						107,275	
中間(当期)未処分 利益		2,466,816		2,998,074		3,255,210	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、評価方法は移 動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部 分品及び原材料 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してありま す。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物付属設 備を除く)については、定額法 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用してあります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、以下の債権区分 に応じて、それぞれに掲げる 方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 してあります。 なお、当中間会計期間にお ける残高はありません。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部 分品及び原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、評価方法は移 動平均法によっております) 時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品(量産品)、部 分品及び原材料 同左 その他の製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、以下の債権区分 に応じて、それぞれに掲げる 方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 してあります。 なお、当事業年度における 残高はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度下期に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年10月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末決算日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て又は取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、この計上による影響は軽微であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,845,441千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 503,239</p> <p>構築物 28,337</p> <p>機械及び装置 425,100</p> <p>工具器具備品 3,414</p> <hr/> <p>計 1,393,030</p> <p>債務の内容</p> <p>短期借入金 550,000千円</p> <p>長期借入金 3,000,000千円 (一年以内返済予定額986,000千円を含む)</p> <p>子会社の長期借入金 1,090,362千円 (9,100千米ドル) (一年以内返済予定額311,532千円を含む) (2,600千米ドル)</p> <p>(2)質権担保提供資産</p> <p>投資有価証券 2,602,563千円</p> <p>債務の内容</p> <p>子会社の長期借入金 599,100千円 (5,000千米ドル) (一年以内返済予定額 299,550千円を含む) (2,500千米ドル)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>ビックバンドテクノロジー社 178,265千円 (1,613千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 1,436,240千円 (13,000千米ドル)</p> <p>4 消費税等の表示方法</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,404,027千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,500,519</p> <p>構築物 79,708</p> <p>機械及び装置 4,053,547</p> <p>工具器具備品 511,486</p> <hr/> <p>計 6,578,201</p> <p>債務の内容</p> <p>外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル) (一年以内返済予定額288,392千円を含む) (2,600千米ドル)</p> <p>長期借入金 3,870,000千円 (一年以内返済予定2,302,000千円を含む)</p> <p>(2)質権担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,715千円</p> <p>投資有価証券 2,861,565千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円</p> <p>外貨建長期借入金 277,300千円 (2,500千米ドル) (一年以内返済予定額 277,300千円を含む) (2,500千米ドル)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 1,192,390千円 (10,750千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 559,289千円 (5,042千米ドル)</p> <p>広州萬宝井汽車部件有限公司 207,107千円 (15,432千人民元)</p> <p>4 消費税等の表示方法</p> <p>同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,016,582千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)工場財団抵当担保提供資産</p> <p>土地 432,938千円</p> <p>建物 1,556,115</p> <p>構築物 78,693</p> <p>機械及び装置 4,067,762</p> <p>工具器具備品 539,273</p> <hr/> <p>計 6,674,783</p> <p>債務の内容</p> <p>外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (一年以内返済予定額270,270千円を含む) (2,600千米ドル)</p> <p>長期借入金 4,190,000千円 (一年以内返済予定2,318,000千円を含む)</p> <p>(2)質権担保提供資産</p> <p>自己株式 5,755,715千円</p> <p>投資有価証券 2,861,565千円</p> <p>債務の内容</p> <p>長期借入金 5,754,000千円</p> <p>外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (一年以内返済予定額 259,875千円を含む) (2,500千米ドル)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 1,351,350千円 (13,000千米ドル)</p> <p>ヨロズオートモーティブテネシー社 382,296千円 (3,677千米ドル)</p> <p>広州萬宝井汽車部件有限公司 183,606千円 (14,391千人民元)</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 26,189千円 受取配当金 52,451	1 営業外収益の主要項目 受取利息 33,615千円 受取配当金 64,209 為替差益 250,844	1 営業外収益の主要項目 受取利息 52,102千円 受取配当金 69,604
2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,269千円 社債利息 48,972 為替差損 380,951	2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,168千円 社債利息 33,210	2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,877千円 社債利息 82,428 為替差損 663,055
3 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 393千円 機械及び装置 7,976 工具器具備品 4,180	3 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 232千円 機械及び装置 36,255 工具器具備品 1,070	3 特別損失の主要項目 固定資産廃棄損 建物 7,314千円 構築物 864 機械及び装置 256,742 車両運搬具 1,143 工具器具備品 151,536
4 減価償却実施額 有形固定資産 775,583千円 無形固定資産 9,421	4 減価償却実施額 有形固定資産 583,451千円 無形固定資産 6,449	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,523,651千円 無形固定資産 16,350

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
従来、退職給付制度について確定給付型の「退職一時金制度」を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で「確定拠出年金制度」へ移行いたしました。 この制度移行に伴い、当事業年度下期において退職給付引当金取崩益936,949千円(特別利益)が発生しております。		